

無償資金協力に係る事後評価票

(注)本案件は外務省評価案件であり、外務省による一次評価を踏まえ外部有識者による二次評価を実施していますので、評価項目ごとの二次評価結果を追記しています。
二次評価の概要については、外務省ホームページに掲載されている無償資金協力におけるプロジェクト・レベル事後評価報告書(平成19年度)をご参照下さい。

担当公館名：在タンザニア日本国大使館	
国名：タンザニア	案件名：感染症対策計画（1／2期）
E／N署名日：2002年7月9日	供与限度額：3. 14億円
先方実施機関：保健省	完工日：2004年2月11日
他の関連協力：	
1. 案件の目的 (B/D 時の目標・想定効果を記載)	①HIV 対策計画として、VCT (Voluntary Counseling and Testing : 自発的カウンセリング及び検査) 機関の活動を強化し、輸血や性感染 (STIs : Sexually Transmitted Infections) によるHIV 感染のリスク拡大を防止することを目標とともに、②予防接種拡大計画 (EPI) として、保存用冷蔵機材等 (コールドチェーン) の整備によりワクチンの品質劣化を防止し、予防接種効果の向上を目標とする。
2. 案件の内容	①HIV 対策計画 HIV 検査キット (キャピラス、デターミン等、約6万人分)、検査室用機材 (真空採血管、注射針等)、医療従事者の二次汚染防止機材 (感染症医療廃棄物袋、手袋等)、梅毒検査キット (約30万人分) 及びSTIs 治療薬の調達資金の提供。 ②予防接種拡大計画 (EPI) 国内の予防接種所に配置するワクチン保存用冷蔵庫 (ガス式冷蔵庫、374台)、温度監視用機材 (温度計等)、EPI 部門に配備する車両 (2台)、コンピュータ (1台) の調達資金の提供。
3. 案件の妥当性	全般的評価：A (外部有識者による二次評価:A) 詳細評価： 下記の3点に合致しており、案件の妥当性は十分にあると判断される。 ① 我が国の被援助国に対する援助指針 我が国が2000年6月に策定した「対タンザニア国別援助計画」では、「人口・エイズ及び子供の健康問題への対応」を重点分野・課題別援助方針として位置づけており、本案件は当該援助方針に沿っている。 ② 被援助国により策定された開発戦略 2001年、「HIV/AIDS に係る国家政策 (National Policy on HIV/AIDS)」が制定され、2003年には「HIV/AIDS 国家マルチセクター戦略枠組み (NMSF: National Multi-sectoral Framework Strategy on HIV/AIDS)」が策定された。NMSFにおいて国家エイズ委員会の役割が強化されるとともに、以下の具体的な達成目標が掲げられている。

- ・ 15～24歳の感染率を現在より30%減少させること
- ・ 15～24歳の人口の95%に対してエイズ教育を行い、HIV感染への誤解を解き、正しい感染防止策等を理解させること
- ・ 70%の性感染症の患者が適切な診断、治療を受けられるようにすること
- ・ 10～14歳に占めるHIV遺児の割合を減少させること

タンザニア政府が2000年にまとめた貧困削減戦略書においては、乳児・5歳未満死亡率が貧困層ほど劣悪であり、またHIV/AIDSの流行により平均寿命が低下しているため、それらに対応する具体的取り組みとして目標を設定しており、中期目標として2003年までに2歳までの予防接種完了率を81%に向上させること、長期目標として2010年までに5歳未満死亡率を半減させ、妊娠婦のHIV陽性率の増加を抑制し、HIVの流行で短縮された平均寿命（2001年時点で44歳）を52歳まで回復させること等が設定された。

本案件はこれら戦略枠組み、貧困削減戦略書に設定されている目標の達成に貢献するものである。

③ 現地でのニーズ（優先地域、裨益人口等）

（1）HIV/AIDS

- ・ タンザニアでは1983年に初めてAIDS症例が3例確認された後、翌年には106症例、1985年には295症例、1991年には約1万8000症例とAIDS症例が急激に増加。HIV感染者は1999年末では130万人にのぼり、死者数は14万人と報告されている。2004年の保健省報告では、HIV感染者は184万人と報告されている。
- ・ 2004年時点でタンザニア保健省は15歳から49歳の人口の7%がHIV陽性と推計している。これは2002年の9.6%から減少しているものの依然として高い感染率であり、引き続き強力なHIV対策が必要とされている。

（2）予防接種

タンザニアにおける予防接種率は70～80%であるが、ポリオワクチンの接種率が低下しているとともに、麻疹ならびに新生児破傷風の発症件数が増加傾向にある。これらの状況からより良質の予防接種サービスが求められているが、1999年の調査結果ではワクチンを扱う機関の適正な品質管理（コールドチェーン）を行うための機材（冷蔵庫）の14.5%が故障しているとの報告がある。州によっては故障率が33%にも及ぶところも存在する。このような冷蔵庫の故障はワクチン品質の劣化原因となっており、早急なコールドチェーンの整備が必要であり、機材の更新が望まれている。

4. 施設／機材の適切性・効率性	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価:A）</p> <p>詳細評価：</p> <p>① H I V 対策計画</p> <p>州病院、県病院等に配備されたH I V検査キット、検査室用機材、医療従事者の二次汚染防止機材、梅毒検査キット及びS T I s治療薬のうち、検査キット及び治療薬は検査・治療の実施においてその殆どが消費（使用期限が過ぎたものは廃棄）されている。検査キット及び治療薬はその数量、種類とも適切・効率的な投入であったと判断される。</p> <p>一方、真空採血管等の検査用機材、感染性医療廃棄物袋等の二次感染防止機材も適切に利用・処分されており、機材の種類、数量は適切であったと判断される。</p> <p>H I V及び梅毒検査キットはその使用期限が製造後1年前後であるため、四半期毎に調達・輸送し、使用サイト到着時で可能な限りの使用期限の確保を図っており、調達・輸送の頻度に関しても適切な計画であったと判断される。</p> <p>② 予防接種拡大計画（E P I）</p> <p>シンギダ州、ルブマ州、イリンガ州の予防接種所に対し、既存の灯油式冷蔵庫の転換を目的として配備したワクチン保存用のガス式冷蔵庫は374台（374ヶ所に設置）である。シンギダ州内の予防接種所においては、ガス式冷蔵庫の必要数は123台であったが、前年にデンマーク国際開発援助庁が120台導入したことから、我が国は不足分3台を配備した。ガス式冷蔵庫数の配備においてはこれら他機関との連携により適切な数量の投入がなされたと判断される。</p> <p>タンザニアにおいては、ワクチン保存用冷蔵庫として灯油式冷蔵庫が普及しているが、灯油式冷蔵庫はガス式冷蔵庫に比べ庫内温度が不安定であり、日常の清掃や部品の交換を頻繁に行う必要がある。灯油式・ガス式とも動作エネルギーとして電気を必要としないことから、そもそも電気供給がなされていない地域、あるいは電気供給があっても頻繁な停電が発生するタンザニアにおいては、極めて有効な冷却設備である。特にL Pガスの供給環境が整備されている地域においては、灯油式よりも信頼性の高いガス式冷蔵庫への転換が極めて効果的である。</p> <p>本案件によって、ガス式冷蔵庫の配備とともに、燃料用L Pガスボンベ、庫内温度モニターカード、凍結監視カードを配備したことによって、上記3州内の予防接種所551ヶ所のコールドチェーン機材が整備された。</p> <p>上記観点から本案件によって投入した設備・数量は適切であったと判断される。</p>
5. 効果の発現状況（有効性）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価:A）</p> <p>詳細評価：本案件による効果を示す定量的なデータは現時点では得られていないものの、基本設計調査で想定した直接効果及び間接効果とも総じて発現していると判断される。また、基本設計調査時に想定した効果は適切であったと判断される。</p>

	<p>①HIV対策計画</p> <p>タンザニアにおいて、2003年から2006年までのVCTサービス利用者のHIV検査数は以下のとおり増加しており、HIV検査による感染予防対策が全国レベルで強化されていると判断される。受診者に対するカウンセリングの実施は、HIV検査と両輪をなすものであり本機材の供与によってカウンセリングの実施も促進された。また、妊娠婦検診時にHIV検査の無料実施が義務付けられており、母子間のHIV感染の危険性は低減されている。</p> <p>一方、我が国の技術協力によってカウンセラーの育成を行っており、本案件の成果とあわせて、間接効果の発現が期待される。</p> <p>《VCTサービス利用者のHIV検査数》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2003年 315, 360検査 ・2004年 379, 461検査 ・2005年 529, 542検査 ・2006年 675, 396検査 <p>②予防接種拡大計画（EPI）</p> <p>生後12ヶ月から23ヶ月までの乳児の予防接種完了率は、1999年の予測値68%に対し、本案件の実施後の2004年時点で71%であり、ほぼ横ばいであるが若干の向上が見られる。また、本案件の実施によりシンギダ州、ルブマ州、イリンガ州の予防接種所に灯油式冷蔵庫よりも信頼性の高いガス式冷蔵庫が設置され、また、燃料用LPGガスボンベ、庫内温度モニターカード等が配備されたことにより、適切な温度でワクチンを管理することが可能となる予防接種所374ヶ所が増加したと判断される。デンマーク国際開発援助庁が配備した120台（120ヶ所）を含めれば、上記3州において、予防接種所551ヶ所が増加したといえる。</p>
6. インパクト（上位目標への影響等）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B）</p> <p>詳細評価：</p> <p>①HIV対策計画</p> <p>下記のとおり、15～49歳に占めるHIV感染率の割合が減少しており、「HIV/AIDS 国家マルチセクター戦略枠組み（NMSF）」の達成目標（3. 参照）の一部に肯定的な影響を及ぼしたと判断される。</p> <p>《HIV感染率（15～49歳）》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2002年 9.6% ・2003年 8.8% ・2004年 7.0% ・2005年 6.5%

	<p>《HIV遺児割合》</p> <p>2007年時点で15歳以下児童の14%が孤児であり、そのうちの約40%にあたる2.5百万人がHIV遺児である。近年、HIV遺児数は増加傾向にあり、これは、HIV感染者の親の死亡によって数値が増加している側面がある。よって、本事業が短期的にNMSFの達成目標に肯定的な影響を及ぼすとは考えにくいが、中長期的にはHIV検査数増加に貢献することによって親の新規感染又は子供への感染を予防し、HIV遺児を減少させることへの貢献が期待できる。</p> <p>②予防接種拡大計画（EPI）</p> <p>生後12ヶ月から23ヶ月までの乳児の予防接種完了率は、1999年の予測値68%に対し、本案件の実施後の2004年時点において71%であり、ほぼ横ばいであるが若干の向上が見られる。5歳未満死亡率は1999年の1000人中156人から2004年には1000人中112人に低下するなど、タンザニア政府が貧困削減戦略としてまとめた中長期目標の達成に肯定的な影響を及ぼしたと判断される。</p>
7. 自立発展性・さらなる改善の余地 (改善の余地がある点については以下に記入)	<p>全般的評価：B（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>詳細評価：</p> <p>以下のとおりタンザニア政府による一定の自助努力が確認されている。</p> <p>① HIV対策計画</p> <p>タンザニア政府は「HIV/AIDS 国家マルチセクター戦略枠組み（NMSF）」、「保健セクターHIV/AIDS 戦略（HSS）2003-2006」に沿った対策の一つとして、VCTサービスの強化を進めている。VCTセンターは以下のとおり急速に増設されており、タンザニア政府の自助努力が確認される。</p> <p>《VCTサービスセンター数》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2003年 480ヶ所 ・2004年 573ヶ所（前年比19%増） ・2005年 806ヶ所（前年比41%増） ・2006年 1028ヶ所（前年比27%増） <p>タンザニア政府は、「保健セクターHIV/AIDS 戦略（HSS）2003-2006」を策定し輸血用血液の安全対策、HIV感染者へのカウンセリング、性感染症治療等によってHIV/AIDS対策活動を強化しているものの、タンザニア国自身による機材調達が未だ困難であること、他ドナーによる支援を十分に得られず、必要な予算の確保等が困難な状況にあること等の問題点がある。</p>

	<p>② 予防接種拡大計画（EPI）</p> <p>各州、各県に配置されたコールドチェーン担当者が機材の修理・管理を行っており、予防接種所における日常の保守点検はトレーニングを受けた看護婦・診療助手が実施している。各接種所で必要とする交換部品は県毎に集計され、要請に応じ中央政府から供給されている。ガス等の燃料費は中央政府からの交付金により拠出され、その調達・配布は県保健局が実施している。</p> <p>運営・維持管理においてタンザニア政府による継続的な費用負担及びGAVI（ワクチン予防接種のための世界基金）の活用等、タンザニア政府の自主努力が確認されている。</p>
(1) 対応方針	HIVテストキット及びSTIs治療薬等の調達について、我が国の無償供与を永続させられるものではないことを併せて考えれば、自立発展性の観点からタンザニア政府に対し、引き続き他財源や自主財源の確保に努めるよう求めていく必要がある。
(2) 対応方針理由	
8. 広報効果（ビジュアリティー）	<p>全般的評価：A（外部有識者による二次評価：B+）</p> <p>詳細評価：</p> <p>各検査キット、STIs治療薬については、種類毎に梱包した箱に日本の国旗と我が国からの支援によるものである旨の表示がなされており、かつ、コールドチェーンや治療剤の個別容器にも個々に同様の表示がなされている。また、配備したガス式冷蔵庫にも日本の国旗と我が国からの支援によるものである旨の表示がなされており、これにより当該検査キット、治療薬を扱う州病院、県病院、VCTサービス機関、産前診療所及び予防接種所に従事する医療関係者等には我が国支援であることが十分認知されており、裨益者である受診者にも認知されているものと判断される。</p>
9. 被援助国による評価 (外交的効果についても、本欄に記述する)	HIVテストキットに関しては、タンザニア保健・福祉省が提供するキット数の約50%を我が国無償協力が調達しているという状況にある。VCTサービス利用の増大（ひいては治療へのアクセスの増加）を目的として、キクウェテ大統領は、2007年7月14日から同年12月1日（世界エイズデー）までの期間、国家HIV検査キャンペーン（National HIV Testing Campaign）の開催を決定した。同キャンペーン開会式当日は1万人近い市民が詰めかけた市内広場において、政府、外交団、ドナー関係者からHIVテストを市民に呼びかけるものとなった。外交団を代表してスピーチを行ったのは米、独、日本の3ヶ国のみであり、タンザニアのHIV対策支援に多大なる貢献を行っている国のみが選ばれたと考える。HIV検査キットの供与を含む、VCTサービス及びSTIsサービスの強化に係る日本の支援プレゼンスは、当地政府関係者、ドナー、医療施設等においても高く認識されている。

10. 提言・教訓	<p>タンザニアのHIV/AIDS対策に関する援助協調の中で、我が国は、特に感染予防に重点を置いたプログラム支援を行ってきており、タンザニアにおける評価も高い。2006年から実施している技術協力プロジェクト「HIV/AIDS感染予防のための組織強化」によって、VCT/STIsサービスの質の向上を図るために制度整備、システム強化、組織強化を図り、無償資金協力（HIVテストキット、STIs治療薬供与）との組み合わせによりサービスの拡大を図っている。</p> <p>また本案件は、平成12年2月に実施された「日米コモンアジェンダ合同プロジェクト形成調査団」により形成されたものであり、我が国がテストキット、STIs治療薬を供与し、米国がそれらの発注・供給（ロジスティック）システムの強化を図るという連携効果が発現している案件であり、他スキーム、他ドナーとの連携という観点から好事例であると判断される。</p>
11. その他	

【ムベヤ州病院 産前診療科】



HIV検査キット保存箱